

長野市における消費者との意見交換会

日時	2019年12月7日(土)	13:30~16:30
会場	長野市生涯学習センター	第5学習室
開催事務局	NACS 東日本支部長野分科会	
意見交換会 参加者	: 11名(男性4名、女性7名)	
	石油連盟	: 1名(中田氏)
	環境委員会	: 2名(村上、大矢野)

【開催地域の特徴】

長野県は日本列島のほぼ中央に位置し、海に面していない内陸県であり、大規模な山岳地があり、寒冷地も多い。風水害、土砂災害、地震、火山噴火、その他の災害に対応するため、長野県地域防災計画や各市町村でも防災計画が作成されている。

今回の参加者は、北信(長野市等)、東信(上田市等)、中信(松本市等)からで、長野県や住居地の防災計画(マップ)を入手・持参して、意見交換会の参考資料とした。なお、長野県では、2019年10月の台風19号により、河川の氾濫その他の災害が発生し、現在もその復旧・復興の取組が行われている。今回の参加者にも、被災した人、ボランティア活動に参加した人も何人か含まれていた。



【災害時の石油に関する備え】

環境委員会担当者が、参加者が書き出した付箋を、あらかじめ他会場でも出された意見が書かれている模造紙に貼り、各参加者がその付箋の説明等を行った。

まず、自分でできる備え(自助)については、週末には満タンにする、車に頼らない移動手段の検討、電気自動車やハイブリッド車にする、豆炭コタツの利用、熱源が無くても暖かく食べられる物の備蓄、登山用品・キャンプ用品の備蓄、ソーラーで点灯する電灯、手動の充電機能付きラジオ、空気をふくらませて眠れる布団(断熱シート付)の準備、その他の意見が出された。

地域や社会でできる備え(共助)については、林業が盛んな長野県では間伐材の炭の備蓄をする、企業での石油備蓄を義務付ける、会社で手動の充電器付きラジオを社員に渡している、移動してガソリンや灯油を供給できる車両の確保、街中の銭湯を日頃から利用し存続させておく、地区の行事や集まりに日頃から顔を出しておく、その他の意見が出された。

公共の仕組みの中でできる備え（公助）については、政府の（原油の）備蓄量の増加、自治体での燃料の備蓄、災害時の燃料等の供給ルールの整備とその公表、オイルマット・オイルフェンスの備蓄等の流出防止対策の強化、などの意見が出された。なお、保管している灯油やガソリンの保存期限、古くなった場合の処分方法、一般家庭での灯油の保管量の上限、ランニング備蓄、京都でガソリンを撒いて放火する事件に携行缶が使用された件に関連してガソリンの販売方法（規制）や保存方法、その他の質問が出され、石油連盟から回答があった。



【石油連盟からの情報提供 質疑応答 意見交換】

石油連盟から、災害時における石油の役割として、①石油の特性、②石油の位置づけ、③石油業界の災害対応について情報提供があり、解説動画「石油業界の災害への取り組みと『満タン&灯油プラス1缶運動』」（3分30秒）を鑑賞した。

質疑応答、意見交換では、「長野県では満タン運動のノボリやステッカーを見たことがない」との意見が出された。また、主な質疑・応答（石油連盟）は次のとおりである。

- ・（問）長野県内の96箇所の住民拠点SSを見ると、場所が偏っていて、長野市や上田市には無いがなぜか。
- （答）SSから手を挙げてもらわなければならない。災害時の供給条件やメンテナンス等が大変ということもある。国の目標としては今の数から倍増させていく予定ではある。
- ・（問）灯油のポリタンクの色は赤と青と思うが、色の違いについて何か意味があるのか
- （答）特に意味はない。（赤でも青でも性能は同じである。）
- ・（問）先日の水害でSSが水没したが、下に設置されているタンクは大丈夫か。
- （答）下にまた円筒形の金属製タンクがあり、常に密閉されていて水が簡単には入らない構造になっている。水害があっても、その中にガソリンが残っていて汲み出すことができれば使用できる可能性は十分にある。

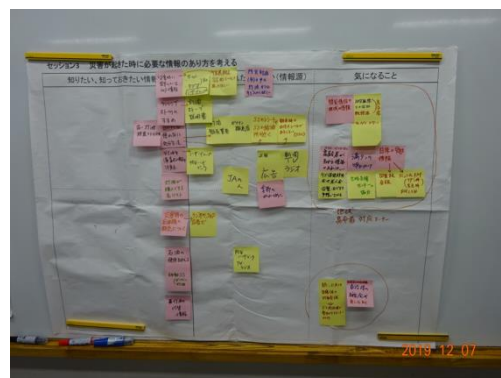
【災害を想定した石油に関する情報のあり方を考える】

知りたい、知っておきたい情報については、災害時に営業しているSSや灯油を購入できるお店（ホームセンターなど）の情報、被災した灯油や古い灯油が使えるかどうか知る方法（リトマス紙のようなものがあるといい）等の意見が出され、情報源については、ラジオ、コミュニティFM、テレビ、防災無線、スマホ、SNS、パソコン、新聞、回覧板、市町村広

報車や広報紙、掲示板やSS等での張り紙、家族・知人・自治体・販売店等の関係者に聞く、口コミ、等の意見が出された。

その他気になることについては、「灯油等の販売時に消費期限表示のような日付シールがあると良い」「災害時に営業しているSSとわかるようなマークで表示されていると良い」「普段から購入するSSを決めておくと、災害時に優先して

くれるかもしれない」「日常の防災情報、地域の情報（防災ハンドブック・マップ等）を確認しておく」「自治体や販売業者も日頃から情報提供を（強化）して欲しい」「自治体の災害対策に石油が入っていないことが多い。自治体の対策会議に石油業界関係者が参加できればいい」等、沢山の発言があった。今回、石油も含めた災害対策を考える機会となり、大変参考になった。



報告：東日本支部長野分科会